

政策論争のなくなった安倍政権

東京財団政策研究所 研究主幹
中央大学 法科大学院 特任教授 **森信 茂樹**

先日、米国政治学者のジェラルド・カーチス先生と懇談する機会があった。彼の問題意識は、日本の野党はなぜこんなに弱くなったのか、安倍一強の下で官邸主導の政治が進んでいけば、与党内にも議論がなくなり民主主義の危機という状況が生じる、というものであった。現在の安倍政権の状況を「危機」ととらえておられる点、筆者と同じ認識であり、共感するとともに、驚かされた。

去る9月26日に、政府税制調査会の中期答申「経済社会の構造変化を踏まえた令和時代の税制のあり方」が公表された。中期答申といえば、中期的なわが国の税制改革の方向を論じて、マスコミが注目するイベントである。とりわけ「安倍政権初めて、9年ぶりの中期答申」なので、その分注目を呼ぶと思われたが、多くの新聞がパスをした。

その理由は、中期答申の内容のメッセージの希薄さにある。税制の将来像についての様々な議論、そのメリット、デメリットなどが記載されず、抽象的な文言のられつに終わっている。背景には、消費税が引き上げられた直後であるだけに、税の議論はローキーで、という政権への配慮が透けて見える。

これまで税制改革の議論は、政府税制調査

会が論理を作り、党税調が決定をするというように役割分担されてきた。これを変えたのが小泉内閣で、経済財政諮問会議（官邸）が加わり、経済成長と税制という観点を取り入れ議論が多様化した。これは歓迎すべきことで、税制に対する国民の関心を広げ、税制決定過程の透明性の向上にもなり、質の高い税制改正につながった。

その後安倍政権の下では、経済財政諮問会議が税の議論をしなくなる一方で官邸の意向が強く反映されるようになった。その結果、年々「論理」が弱くなり「決定」だけになっていった。官邸の意向がそのまま「決定」になり、「論理」はほとんどなくなったのである。

典型例は消費税軽減税率の導入である。公平・中立・簡素という税制3原則のすべてに反する軽減税率が、政府税調ではほとんど議論されず、党では、税調会長が更迭された上で決定された。まさに、税の「論理」を飛び越えて、公明党との協力を重視した政治的な「決定」だけが行われたのである。

官邸主導自体は非難すべきことではないが、税制のような「論理」が重要な意味を持つ場面で、「論理」を飛ばして結論だけというような状況は問題だ。

カーチス氏によれば、野党が弱くなった原因は、選挙制度にあるという。わが国は、米国のように、大きな政府を標榜するリベラルと、小さな政府・自助努力を掲げる保守とが国論を二分するような経済・社会状況にあるわけではない。それにもかかわらず社会の分断を前提にした小選挙区制度を導入している。たまたま自民党政治に飽きた有権者が民主党政権を選択し、政権交代が起きたが、それは社会の分裂を反映したものではなかった。今日のように、安倍政権が、全世代型社会保障を掲げ、保守もリベラルも取り込むようになると、小選挙区制度はふさわしくないという。

筆者は現在の危機は、自民党の中に政策論争がなくなったことも大きく影響していると考えている。小泉時代から安倍（一次）・福田・麻生政権まで民主党への政権交代前の時期は、自民党内だけでなく経済財政諮問会議でも、上げ潮派と財政規律派が激しい政策議論を展開していた。経済政策面でも、デフレの原因やその処方箋を巡って、金融政策のあり方について大っぴらに議論がなされていた。今、そのエネルギーはどこに行ったのだろうか。野党が弱くなったことと与党に議論がなくなったことには因果関係があるのだろうか。このあたり、カーチスさんに聞いてみたかった。